

わが国農村人口の流出過程について

— 特にゼリンスキーの人口移動転換理論との関係を中心として —

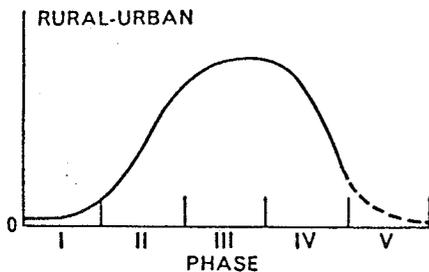
前 田 俊 二

(1986年9月10日受理)

1. はじめに

人口の集積と分散の一連の運動過程において、農村からの人口流出現象は過去から現在にわたってその非常に重要な一翼を担ってきた。とりわけ人口の農村都市間移動に代表される動きがそれである。¹⁾本稿はこうした観点にたつて、わが国の農村からの人口流出がどのような過程をたどってきたのかを改めて回顧することにより、わが国における人口の集積分散過程の歴史的特色の一端を明らかにしたいと思う。この場合、基軸となる研究視点として、ゼリンスキー (Zelinsky, W.) の人口移動転換理論,²⁾並びにこの中に含まれている農村都市間人口移動過程モデルをとり上げ、これとの対応関係を通して、既往のさまざまな研究成果を整理し、もってわが国農村人口の流出過程特にその量的変動の特色を浮きぼりにしていきたい。

ここで、ゼリンスキーの人口移動転換理論について説明しておく。第1図に示すように、ゼリンスキーは農村から都市への人口移動量の変化をスムーズな山型のカーブというきわめて単純明快な



第1図 ゼリンスキーの農村都市間人口移動過程のモデル
(Zelinsky, W., 1971, 注2)

モデルとして呈示している。確かに、戦後のわが国の人口移動をふり返ってみると、高度経済成長期を通じて、地方から大都市圏への人口移動量は飛躍的に増大し、第1次石油ショック(1973年)をピークに、この人口移動量は次第に減少するという過程をたどれば、まさしくゼリンスキーの第1図の通りということになる。しかし、ここで図の横軸に示されている各時期(局面Ⅰ～Ⅴ)と対応づけて考えてみると、日本の農村から都市への流出過程はこのようなスムーズな山型の形をたどってきたといえるであろうか。

すなわち、各局面はゼリンスキーのいわゆる人口移動転換 (mobility transition) 仮説と結びついたもので、これはさらに人口動態転換 (demographic transition) の各過程と密接不可分な関係として展開されている。各局面の人口動態および人口移動の特徴については第1表の通りである。これによると第Ⅰの局面は前近代的伝統社会 (The Premodern Transitional Society) と名づけられる時期であり、いわゆる封建時代の居住地移動がほとんどみられなかった時代と対応し、人口動態は高出生高死亡の型であった。第Ⅱの局面(初期転換社会 The Early Transitional Society) は、17世紀北海沿岸諸国において始まった近代化とともに、死亡率の低下がまず起こり、人口の急激な増加がみられ始めた時期であり、農村からの人口の大流出が開始している。これは農村における雇用機会の不足に伴う人口の脱出的移動であり、³⁾流出先は国内の都市、外国の都市、国内の未開拓地、外国の開拓地域の4つのタイプがあった。第Ⅲの局面(後期転換社会 The Late Transitional Society) は、初期転換社会の死亡率の低下に続いて、出生率の低下がみられた時期であり、

第1表 近代化における人口動態転換と人口移動転換の過程

人 口 動 態 転 換	人 口 移 動 転 換
<p>局面A—前近代的伝統社会</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 出生力が一般に高くその変化は小さい (2) 死亡率はほぼ出生率と同水準にあるが、その変化は年によって著しい (3) 長期的にみると自然増加あるいは自然減少はほとんどない 	<p>局面Ⅰ—前近代的伝統社会</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 純粹の居住地移動はほとんどない。わずかに土地利用、社会的な訪問、商業、戦争あるいは宗教上の行事といった制限された循環移動があったにすぎない
<p>局面B—初期転換社会</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 出生力が軽微ではあるが重要な意味のある上昇、そしてこの高水準が不変的に持続する (2) 死亡率の急激な低下 (3) 自然増加の比較的急激の増加率と著しい人口増加 	<p>局面Ⅱ—初期転換社会</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 農村から古い都市、新しい都市への人口の大量移動 (2) 国内に開発に適する土地がある場合における農村人口のこの辺境植民化のための移動 (3) 魅力のある外国への大量移民の流出 (4) ある特殊の場合においてはであるが、世界の先進地域からの少数ではあるが意義の大きい熟練労働者、技術者、専門家の移民の流入 (5) 各種の循環移動の発展
<p>局面C—後期転換社会</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 出生力の著しい低下—当初は軽微、緩慢であるが後にはげしい低下となり、出生力水準が死亡水準に接近するとともに次の低下が始まるまで持続する (2) 死亡率の低下は緩慢化しながら持続する (3) 自然増加の減速化によって、その率は局面Bの時期のそれよりもかなり低水準となる 	<p>局面Ⅲ—後期転換社会</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 移動は緩慢化するが、農村から都市への移動は大きい (2) 辺境植民地への移動の減少化傾向 (3) 外国への移住の減少あるいは消滅 (4) 構造的複雑性の増大とともに循環移動の一層の増加
<p>局面D—高度化社会</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 出生力の低下は終了し、社会的にコントロールされた出生力は低い水準を中心として予測できないような変化をする (2) 死亡率は出生率に近い水準あるいは若干低い水準で安定し、年による変化は少ない (3) 自然増加率はわずかなものであるか、あるいは零かのいずれかとなる 	<p>局面Ⅳ—高度化社会</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 住宅地移動は安定化し、高水準で上下に変動する (2) 農村から都市への移動は持続するが、絶対的にも相対的にも減少する (3) 都市間および個々の都市化集積地域内における移動の活発化 (4) 辺境の植民地が存在しているとしても、停滞化ないし現実には後退しつつある (5) 比較的開発の遅れた地域からの未熟練、半熟練労働者のかなりの純流入 (6) 熟練労働者や専門家の国際的移動あるいは循環移動が相当増大しているであろうが、移動の方向や量はそれぞれの特殊事情に依存している (7) 循環移動の活発な加速化、とくに経済的ならびにレジャーを中心としたもの、しかしその他の種類の移動についても同様
<p>局面E—将来の超高度化社会</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 出生力行動予測の材料はないが、おそらく出生はさらに一層注意深く個人によってコントロールされることになるであろう。そしてそれは多分新しい社会政治的手段によって (2) 臓器の疾患がコントロールされ寿命が大幅に延長されない限り、現在の水準より若干低い死亡率パターンとなるであろう 	<p>局面Ⅴ—将来の超高度化社会</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 住宅地移動水準の低下と、コミュニケーションや伝達制度の改善に伴ってのある種の循環移動の減速化 (2) 住宅地移動のほとんどすべては、都市間あるいは都市内部のものとなるであろう (3) 低開発地域からの未熟練労働者の移民の流入もある程度可能である (4) 循環移動の今日のある種の形態は加速化される。それはおそらく新形態の導入によるものと思われる (5) 国内移動および国際移動共に厳重な政治的コントロールが行われるであろう

資料：Zelinsky論文

出典：黒田俊夫，1976，注4

これとともに人口増加は停滞し、農村都市間移動を始めとする農村からの人口流出は沈静化し始めている。第Ⅳの局面（高度化社会 The Advanced Society）は人口動態において低出生低死亡の段階に達する時期であり、農村からの人口流出は大幅に低下している。最後の局面Ⅴ（超高度化社会 A Future Super Advanced Society）は出生死亡に対してかなりコントロール能力の増大する今後の時期であり、居住地移動においては農村都市間移動量はかなり減少し、都市間および都市内移動が支配的となる。

以上、主として農村からの人口流出という点を中心にゼリンスキーの人口移動転換理論について簡潔にみてきたが、ゼリンスキーは居住地移動を伴わない広義の人口移動についても言及しており、第1表にみるように、特に循環移動（circulation）の一貫した増大過程を強調している。⁴⁾

以下においては、上記ゼリンスキーモデルにおける各局面（ただし第Ⅳ局面まで）に対応して、わが国における農村人口の流出がどのような過程をたどってきたのかをふり返ってみることとした。

2. 前近代的伝統社会における人口動態と農村人口流出

本稿におけるわが国のこの時期の記述に関しては、江戸時代までさかのぼる。この時代特にその後半期の人口は確かにほとんど停滞的であった。⁵⁾「幕府の全国人口調査によると、1721年に2,605万人を数えた調査人口は、減少と回復の波を描きながら、調査結果の伝わる最後の年1846年には2,684万人であった」⁶⁾とされる。もっとも、この人口数値には武士、公家、武家に従属する者、無籍者などは除外されており、また人口調査の対象となった庶民人口にしても、各藩ごとにその対象下限年齢は異なっており、したがって、これらの除外人口は調査人口の15～20%（450～500万人）として実際は見積もられる必要がある〔注5）67頁〕。また、長期的にはこのころの人口はその一定の技術水準と生産力を反映してほとんどが停滞的であるが、短期的にみれば人口はかなりの増減をくり返している。くり返し襲う飢饉、疫病、天災などの災厄により、人口は常に変動している。

ゼリンスキーのいうように、死亡率の年変化は著しく、まさに「死亡数の鋸歯状の大きな変動こそ、前工業化社会の特徴」〔注6）132頁〕であった。また、この高い死亡率のゆえにこそ、この時代の出生率は、人口維持のためにも常に高くなければならなかった。⁷⁾

このような人口動態の特徴をもつわが国のこの時期における農村からの人口流出について、次にみる。ゼリンスキーによれば、この時代居住地移動はほとんどみられなかったとされ、わが国もその1例にあげられている。確かに、藩政期における農村の土地への厳しい緊縛制度の下では農民は動きようもなく、したがってこの期人口の圧倒的多数を農民が占める（全人口の9割）⁸⁾社会では、人々の居住地移動はほとんど目立たなかったものといえる。

しかし、ここで注目されることは第1図において局面Ⅰの農村都市間移動がゼロではなく、また局面Ⅰの末期から局面Ⅱにかけてこの移動が次第に増加するように曲線が描かれていることである。ゼリンスキーはこれらの点について、局面Ⅰの移動量の増加は人口動態の近代化が起ころつつあることと関係しているという以外に、詳しく説明していないが、岸本実によると〔注8）30頁〕、わが国藩政期においてもすでに農村から都市への人口移動がみられており、これは1843年（天保14）幕府が江戸からの人返しを図った「天保の人返し令」によってもうかがえるとしている。また鬼頭宏によると〔注6）153頁〕、前工業化社会の都市は「人口再生産力は弱く、一種の蟻地獄として機能していた。この傾向は江戸時代の都市的発展が一段落した18世紀以降、顕著になった。都市の人口再生産力が弱かったのは、出生率が農村と比べて低く、死亡率は反対に高かったためである」⁹⁾とし、当時の都市は、衛生状態の悪さなどによる人口再生力の弱さから、周辺農村からの人口補給を絶えず必要とする状態にあったと述べている。

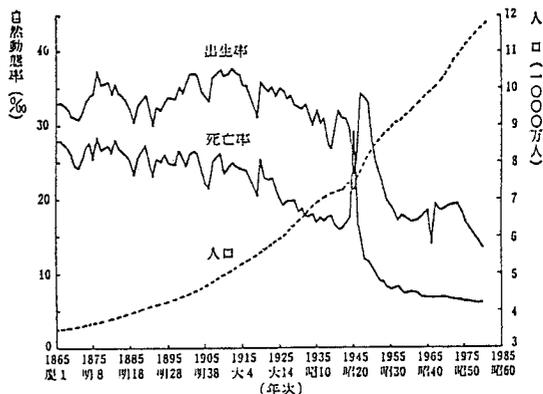
したがって、藩政時代においても農村から都市への一定量の人口移動はみられたことになるが、¹⁰⁾次に、この時代末期からの農村都市間移動量の増大傾向について検討してみる。再び鬼頭宏によると〔注6）163頁〕、注目すべきことに、わが国ではこの期には都市（城下町が主）ではなくその周辺農村地域での商工業的發展が著しく、城

下町を中心とする都市人口は一般に停滞するか人口は減少していたという。したがってこの点だけからみると、わが国の農村都市間人口移動量は逆に減少していたように思えるが、しかし、この期農村地域における経済成長は同時に数多くの在郷町を発展させており〔注6〕163頁〕、在郷町を都市として捉えれば、当然農村都市間移動量もかなり伸びていたことが考えられる。ともあれ、幕末期はわが国産業革命に先だつ前近代経済成長の時代として位置づけられるものであり〔注6〕164頁〕、1820年以後人口は増加傾向に向かい、この増加の様相がそのまま明治期の人口増加に続いているのである〔注6〕177頁〕。この人口増加は出生率の上昇と死亡率の低下とによってもたらされている〔注6〕179頁〕。

3. 初期転換社会の人口動態と農村人口流出

この期の人口動態は、いわゆる近代化の進展に伴って、出生率の上昇ないしはこの高出生率の持続と死亡率の低下傾向とに特徴づけられるが、これはわが国にあっては明治から大正前半までに相当するようである。出生率がすう勢的に低下し始めるのは大正9年（1920）以降のことであり、¹¹⁾後期転換社会とはこの時点でもって区別されると思う。明治大正期のわが国の人口増加は、「資本主義発展の初期に特有な高い出生率を主動因としてもたらされたが、同様に高かった死亡率をも、こえてなお余る程のものであったし、いわゆる多産多死亡型の人口動態を持続した」〔注11〕18頁〕ことによる。

ところで、この期の人口動態をより仔細にみると、第2図のように、後期転換社会の時期の一部まで含めて、出生率・死亡率の変動は第2次大戦後に比べて非常に激しいものがある。このことから、本多龍雄は、¹²⁾近代日本の人口動態には数個の顕著な史的断層があるとしている。すなわち、明治初年から20年代に入るところまでの草創期には出生率も死亡率ともに低下の傾向を示し、次の20年代より大正9年に至る中葉期においては死亡率は大体横ばいの状態を続けるのに対し、出生率は明らかに上昇の姿を呈し、大正9年以降は再び出生率・死亡率ともに一貫した低下傾向をもつことを述べている。明治初年から20年までの出生率



（資料）1865～1919：安田正彬（1976）。
1920～1979：総理府統計局「日本の推計人口」、
「人口推計月報」：厚生省統計調査
部「人口動態統計」
（ただし、1944～1946：UN,
Demographic Yearbook, 1961）。
1980：厚生省統計情報部「55年人口動態の概況」
（推計）より作成。

第2図 総人口と自然動態率の推移
（1865～1980年）

の低下について、本多は〔注12〕16～29頁〕、明治新政府による産業振興・資本蓄積のための財政的基盤が農民からの高い税収にあったこと（これが出生率の抑制につながる）から説明し、また明治20年以降の出生率の上昇については日本資本主義の本格的な発展と関連づけて説明している。また、明治20年代からの死亡率低下の停滞に関しては、この時期におけるわが国の産業発展の性格（女工を大量に使用する紡織産業を中心としての発展）と男女別死亡率における男子よりも高い女子の死亡率との関係から述べている。

短期的にみるならば、出生率と死亡率はこのように微妙に変化し、それぞれが背景としての社会経済的変動と密接に結びついている。しかし、いずれにせよ、明治から大正中期にかけての産業は長期的に言ってほぼ好景気の連続であったといっても過言ではなく、¹³⁾この時代の人口増加はむしろ労力の供給を約束して生産力の拡充に役立ったのである〔注13〕130頁〕。すなわち、野間海造はこの時期のわが国生産力の増加と人口増加との関係について次のように述べている〔注13〕130頁〕。「生糸貿易が農村の養蚕を促し、又一般に国運がどしどし伸長するに従って封建的桎梏から解放された農村は明朗化し活発となった。他方法律も備わってきて旧来の因習は次第に犯罪視され、¹⁴⁾生産力の増進は目ざましく、増加人口は自ら扶養するに足りた。医学の発達、衛生思想の普及は著し

く死亡率を改善した。」

わが国における明治から大正中期までの人口動態は、以上のように、死亡率の急激な低下という点を除いて、ゼリンスキーの定義する初期転換社会に相当する。しかしこの時期のわが国においても、農村からの人口流出は、外国への移民、国内開拓地への移住、国内都市への移動の諸形態が顕著にみられる。

これらのうち、まず海外への移民については、明治政府の積極的な移民奨励策に基づき、明治初年のハワイ契約移民に始まり、以後、北米、南米、フィリピン等に毎年移民が送り出されている。¹⁵⁾しかし、こうした海外移民も1868～1941年の73年間に総数85万人（満洲への移民を除く）、年平均で1万2,000人にすぎず〔注5〕189頁〕、流出量は全体として（後述するように約40万人に比べて）甚だ少ない。この理由として、野間海造は次のように国内要因と海外要因とに分け、述べている〔注15〕134～136頁〕。〈国内要因〉1. 農業における生産改良に基づく増産により、明治時代は農村がかなり人口支持力を高めたこと、及び大正以後も幾多の農業保護政策がとられ、暫定的ながら農村生活が救済されたこと。2. わが国の資本主義成長が迅速でその生産活動が旺盛であったため、大正へかけて国内において都市的工業がよく大量の増加人口を吸収してくれたこと。3. 一般に生活程度が低く欲望が強大でなかったこと。4. 家族制度が貧しい中をよく多数の家族を扶養してくれたこと。5. 四面海に囲まれて国外の事情にうとかったこと。6. 温暖な気候に慣れて、気候変化の激しい大陸に親しみにくいこと。7. 貧しいために遠方への旅費および資金調達が困難であること。8. 外交当局が外国に対する遠慮からかなり長い間消極的であったこと。9. 北海道という人口のはげ口に恵まれたこと。10. 朝鮮・台湾のごとく次々に植民地を領有してわずかながら人口の流出が為され、それによって国運が活気づいたこと。〈海外要因〉1. 移民制度ないし禁止が為された（カナダ、アメリカ合衆国、オーストラリア等）。2. 政治的妨害が継続された（支那、満洲、シベリア等）。

国内開拓地への移住については、野間が指摘しているように、北海道への移住は大きかった。この移動量は明治18～22年の5か年間に年平均

9,080人であったものが、明治28～32年の5か年間には年平均42,907人増加し、明治末年にあたる38～42年の同期間には年57,127人に増加している〔注8〕37頁〕。結果として、大正9年（1920）第1回国勢調査における北海道の人口235万2千人のうち、47%にあたる110万7千人は他府県生まれの人口であり、残りの124万4千人の北海道生まれの人口もこのほとんどは移住者の世帯形成の後出生したものと考えられる。¹⁶⁾なお、この北海道への移民を出身県別にみると、上位10県にみるように、¹⁷⁾東北から北陸の諸県からの移民が圧倒的に大きかった〔注16〕235～236頁〕。

国内都市への移動については、先にも言及したように、ここでまた注目すべき点がある。すなわち、ゼリンスキーの図式モデル（第1図）では、初期転換社会から後期転換社会の時期にかけて農村都市間移動量は右上がりのスムーズな曲線として描かれているが、わが国ではこれとは著しく異なり、農村都市間移動は第2次大戦までほとんど安定していたということである。つまり、わが国の戦前期農家数は明治初期からずっと550万戸程度で固定しており（農業就業人口数もほぼ1,400万人前後で推移）、農村からの人口流出がほとんどコンスタントなものであったことを意味する。¹⁸⁾この農村人口流出量の7割程度（年平均30～40万人）が都市に向かったものとみられる〔注11〕20頁〕。農村からの人口流出（超過）量がほぼその自然増加量に匹敵していたことの人口学的説明として、次の本多の説明〔注18〕59頁〕が参考となる。「農民一夫婦の生涯の産児数5人（出生率）のうち一人は生産年齢人口に達せずして死ぬ（死亡率）。残りの四人のうち男女一組は両親の職業を補充し、他の一組は他出する。30年を一代とすれば農家550万戸については、年間20万戸についてこの補充流出現象が生じることになる。すなわち年間40万人の補充と40万人の流出が生じる。」

このように、わが国の農村人口が長期間顕著な影響を受けなかった点は、わが国産業革命の1つの特色とされるところでもある。¹⁹⁾農業就業人口の相対的減少（産業構成比の低下）は資本主義の発達とともにどの国においてもみられたことであるが、²⁰⁾その絶対的減少はイギリスのように、農業および産業革命の進行とともに進んだわけでは

ない。²¹⁾なお、並木正吉によると〔注20〕86頁〕、イギリスを例外として、農業就業人口の絶対的減少は、農業人口の全就業人口に対する比率が30%程度に低下したところから始まっており、先進工業国にあっては第1次大戦頃、わが国では1960年頃から本格的に進行している。

ここで、戦前期の農家戸数、農業人口数および農村人口流出量がかなり一定的に推移していたことの原因については次のように考えられている。まず、矢野勇によると、²²⁾農家戸数に大きな増減がみられなかった理由として、この期間に農村からの流出人口が年平均30~40万人に及びながら、流出形態としては家族員の単独脱農が主体で、いわゆる挙家脱農が少なかったこと、および全体の7割近くが1町未満の農家では分家その他の理由による農家戸数の増加は非常に困難であったことの2点を挙げている。また、農業就業者数の固定について、同じく矢野によると〔注22〕182頁〕、農家戸数の一定のなかで、個々の農家が資本主義的経営体というよりは「いえ」として直系家族によって根強く継承され、後継者はほとんど例外なく家業としての農業を守らねばならなかったこと、長男の流出はあってもそれは親が健在である期間に限られる反面、傍系家族は少数の分家可能な者を除いて例外なく農業外へ排出されなければ、「いえ」として農家が存立できなかったことを原因として挙げている。ただし、大勢には影響を与えなかったようであるが、この例外として矢野は、西南地方に末子相続がみられたこと、年雇として長期にわたって主家に仕えた者に対して許された分家、開墾余地の多かった北海道、東北、南九州（宮崎県）への農業移民、満洲への移民による分村、ブラジル移民等について言及している。

以上は、もっぱら農業の側からみた要因といえるが、このようなことを成立させた農業外の要因も当然考えなければならぬであろう。これについては、端的にいうと、池上徹のいうように〔注19〕60頁〕、戦前における工業の雇用吸引力が農村人口の減少をひき起こすだけの力を持っていなかった点に尽きる。更にこの原因としては、並木正吉が指摘するように〔注18〕79頁〕、工業の賃金水準がきわめて低水準にあったことがあげられる。まさにこの状況は次の通りであった。「わが国においては初任給は親もとからの補助を得ては

じめて暮らし得る程度に低く、昇給は年齢と勤続年数によってもたらされる。農村の世帯主がその生涯の途中で転職しようとしても彼を需要する職業は非熟練のなそれであって、到底彼の家族まで養う賃金収入は得られないのが実情であった。」したがって、戦前期の都市においては、農村に永住できない二・三男や、災害その他の原因によって破産した貧農、労働条件の悪い常雇を吸引できただけと考えられる〔注18〕79頁〕。また本多龍雄によると〔注12〕24頁〕、このような戦前期日本の低賃金水準の理由として、国際競争に駆り立てられた後進資本主義にとっては低賃金労働の利用を恒久化することが必須の要請であったことを述べている。

確かに、わが国の工業化は最初紡織工業を中心とした軽工業から進展した。この紡織工業の主たる労働力は低賃金低年齢の婦女子で、彼女らはきわめて出稼的性格の強い労働力であった。²³⁾したがって、工業はそれ自身の労働力を再生産する負担をまぬがれ、この労働力は農業部門、農家経済の負担において培養することから出発したのである〔注23〕39頁〕。しかも、工業化の初期においては、さらに、農村から排出された労働力は、官公吏や教員に就職する一部の人口を除いて、職人・従弟その他の非近代的な就業人口、すなわち、未だに家族主義的精神を信条とした中小企業に大部分が収容されていた〔注18〕56頁および注12〕24-25頁〕。小林謙一も述べるように、²⁴⁾大正中期ごろまでにはサラリーマンや大工場労働者の雇用が少なく、学歴の高い地主層などの上層農家からの流出労働力は別として雇用条件の悪い分野に流出していたのであり、単に流出先の雇用が狭隘だったばかりでなく、職人的労働市場が支配的な当時にあっては、²⁵⁾職人的な熟練修得や気質の封鎖性によっても農村労働力の流入が制限されていた。

さらに、こうした低賃金水準に拍車をかけていたと思われる工業の雇用構造について、次のような興味深い事実がある。野間海造によると、²⁶⁾日露戦争終了の年の明治38年（1905）までは、このころの家内工業時代を反映して、生産指数よりも職工指数の伸びが上回っており、動力よりも労働力による生産が進行していた。したがって、増加人口の就業機会は工業方面に向かいさえすれば十二分に与えられた。この状況は日露戦争後の工業

の躍進期においてもみられ、第1次大戦まで続いたが、この大戦を契機として動力の利用が大幅に高まり、職工1人当たりの生産性は著しく上昇した。しかしこのことは、それだけ動力が人間にとって代わることを意味するのであり、労働力人口の吸収力を弱めたことになる。

結局、第2次大戦前における低賃金水準の持続は、まさに農村におけるその扶養能力をこえる人口増殖力の強さ、すなわち過剰人口の存在にあったことがいえる。実際、「明治年代においては、都市人口の再生産力は低く、工場など作業場の設備が悪かったため死亡率は郡部農村を上廻っていたから、当時増加せる就業人口はその大部分を農村から求めねばならなかった」〔注18〕56頁〕のであり、都市の労働条件はこの農村出身の労働力によって規定されていたのである〔注18〕56頁〕。こうした事情は、都市よりも常に農村の方が圧倒的に高い自然増加率をもっていた戦前期〔注11〕20頁〕を通じていえることであろう。

これまでみたように、戦前における農村の人口流出量は、短期的な変動の少ない形で、きわめて一定的に長期間推移していたという点に大きな特色がみられる〔注18〕73頁〕。しかし、小林謙一は〔注24〕、農村労働力の質的過程をもっと重視すべきだとして、農村人口流出および農家戸数増減の質的变化並びにそれらの短期的変動に着目した分析を行っている。すなわち彼は、「農村労働力の離村形態を次三男的労働力の流出形態だけに限定するわけにはゆかない。なぜなら、下層農家の世帯主や長男などの労働力も離村形態となるからであり、さらにかねらの出稼ごとくに通勤形態が長期的には離村形態まで展開せざるをえない」

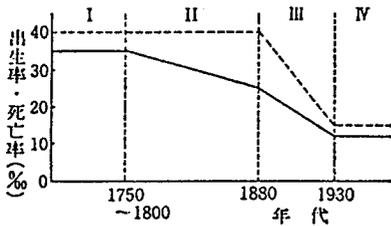
〔注24〕302頁〕として、農家階層別、流出形態別の分析を進めているし、また農家戸数の変化についても、「その増減超過率は低いが、好況期には農家数が減少し、したがって農家人口の流出が激化し、逆に不況期には農家数が増加し、そのために農家人口の流出が鈍化することが知られる」〔注24〕31頁〕というように、経済の好不況（景気変動）と関連した分析を行っている。なお、この農家戸数の変動に関して少し立入ってみると、小林は次のような時代区分（ただし対象期間は1908年から1946年まで）を示している。すなわち、明治末期から第1次大戦前までの不況期（1908～

17年）における年平均2,600戸の増加、1917～22年第1次大戦下の好況期における年平均4,500戸の減少、第1次大戦後の不況期（1922～32年）における年平均8,800戸の増加、第2次大戦下の好況期（1932～41年）における年平均4,500戸の減少、1941～46年の戦時期における年平均53,000戸の増加、である。また小林は、農家戸数の地域差についても言及し、労働市場の拡張に恵まれていた近畿では、1941年ころまでに農家総数は絶えず減少していたが、労働市場に不利な東北では農家総数が絶えず増加していたことをのべている。特に、この東北において注目されるのは、第1次大戦下の好況期においても農家数が一層増大していることであり、これはこの段階の東北においては、大戦の好況がかえって下層農家における農業生産の安定をもたらし、零細規模の小作化や分家を可能にしたからである。総じて、東北においては60万戸ほどの農家総数から毎年4万人ほど排除されたとしても、20%ほどの農家人口は脱農化せずに下層の新設農家として堆積されたという状況であった〔注24〕316～321頁〕。

わが国農村人口の流出について戦前期（初期転換社会から後期転換社会前半までの時期が含まれている）の特徴をふり返ってみたが、以上要するに、戦前期の農業はすでに集約経営の最高水準にあったのであり、耕地面積の拡張も行きづまり、農業人口も村人口も経済的に飽和点に達していたこと、²⁷⁾ および人口を吸引する側としての当時の商工業は農村の過剰人口を吸収するだけで十分であったという2点が、農村人口の長期にわたる固定化の大きな要因をなしていたことがいえる。

4. 後期転換社会の人口動態と農村人口流出

後期転換社会は出生率の低下とともに始まる。出生率の低下が死亡率低下より遅れた理由は、人口転換理論における1つの大きな論争点となっているが、説明の1つとして次のような点がある〔注5〕59～60頁〕。すなわち、出生力の低下は死亡率低下と同様に経済社会の近代化と不可分に結びついているが、死亡とは異なり、出産に関する価値観は複雑であり、容易には変化しなかったので出生力低下は死亡率低下よりもはるかに遅れて始まったとするものである。ヨーロッパ諸国の場合、



第3図 人口転換モデル

(出典) 大淵寛・森岡仁, 1981, 注5

第3図のモデルに示されているように、多くは19世紀の終わりに出生率の低下が開始され、20世紀初頭に加速していった。わが国では、大正9年(1920)に出生率36.2%を重大な転機として、これ以降出生率低下の近代的傾向が開始されている。²⁸⁾もっとも、前掲ゼリンスキーの表(第1表)におけると同様、わが国においても出生率の低下は最初は緩慢であり、出生率が30%を切るのは1938年(昭和13)²⁹⁾のことである〔注5〕62頁〕。しかし、1939年26.6%まで下がっていた出生率は、戦時の人口増加政策とあいまって、1941年に31.6%と再び上昇し、さらに第2次大戦直後の1947～49年にかけてはそれが33～34%台にはね上がる(第2図にみるように第2次大戦末期の出生率は著しい低下を示していたが)という出生率の一時的な大幅な上昇期があった〔注5〕195頁〕。そして、出生率の顕著な低下がこの戦後ベビーブーム期以降に起こっており、1957年の17.2%までその低下はきわめて加速度的であった(第2図参照)。わが国における後期転換社会は、この急激な出生率減少が終わる時点、すなわち低出生・低死亡の型が整えられ、人口転換が一応完了したと考えられる1960年ごろでもって〔注5〕197頁〕、次の高度化社会と境されるであろう。

ところで、わが国出生率(普通出生率)の低下は都市・農村を通じてみられたが、注意すべきことに、これを標準化した出生率でみると、³⁰⁾後期転換社会初期のころは都市に比べて農村のこの出生率低下は停滞的であった。すなわち、本多龍雄によると〔注12〕39～41頁〕、大正9年から昭和10年までの市郡別標準化出生率の比較を通して、この時期における郡部人口の普通出生率の低下は、有配偶女子の特殊出生率の低下によるのではなく、有配偶人口そのものの減少に負っているものであり、農村における出生率の近代化はまだ始

まっていないことを述べている。同様のことは、林茂も言及しており、「農村人口は通常青壮年の移動によって、再生産期間にある多くの人口層を欠如しているの、標準化してみると、都鄙の出生差はなお拡大される」〔注11〕45頁〕と指摘している。なお、この標準化出生率を人口階級別にみると、戦前はいずれの年次も、概して規則的に、大きな人口規模階級ほど、出生率は遞減を示し、最大人口階級(6大都市)と最小人口階級(5,000人未満)の格差は大きかったが、戦後はこの上下の格差の収縮傾向がみられる。

次に、農村からの人口流出についてみると、この期においてもやはり農村から都市への移動は大きい。ただし、第2次大戦までは、前項ですでに述べたように、農村からの人口流出量はかなり安定していたこと、そして、戦争中から終戦直後までの混乱期を除いて、わが国の経済が復興し、高度経済成長が始まる頃から、農村人口流出が急激に増大していく点が、ゼリンスキーモデルとは大いに異なっている。

ところで、大正9年から出生率における一大転換が始まっているが、農村から都市への移動もまた大きな変化を示している。すなわち、人口のより一層の大都市集中現象が起こっている。本多龍雄によると、「人口の動きは大正9年を峠として画期的な変貌を示す。都市人口とりわけ大都市人口(10万人以上)の増加はいちじるしい。大正9年以前には大都市人口は総人口の増加分の3割近くを収容したに過ぎなかったが、以後15年間においては総人口の増加分の優に7割5分を引き受けている」〔注12〕31～32頁〕という状況である。このことは日本資本主義の一層の発展に伴う大都市の成長過程と深く結びついていると思われるが、孝橋正一によると、日本の重工業化の進展は第1次大戦を契機として、満洲事変以降の時代に本格化しており、³¹⁾重工業化の進展と人口の大都市集中現象とは密接な関係があることがうかがわれる。

このように、大正中期からの重工業化の進展はまことに目ざましいものであった。皮肉なことに、このころを境として——大正7年の米騒動に端的に表現されているように——産業発展と人口増加とのつり合いが保てなくなり、深刻な人口問題が意識されるようになった〔注12〕37頁〕。すなわち、

「明治年間は大正中期へまたがって、生活程度は向上し失業苦を知らざる活動躍進の時代」〔注13〕131頁〕であり、人口増加と産業発展とはともに歩調を合わせていたが、大正中期より人口圧力が非常に高まっていった。³²⁾この状況は、野間海造によると、「明治より（第1次）大戦へかけて農村の大量な過剰人口を年々都市及び商工業を中心として吸収消化してくれたものが、最近（昭和5～6年）不況の波に会うとたちまち失業群を街頭に彷徨させるようになった。ここに於て農村より溢れ出る過剰人口は海外進出へ決定的動向を指示せざるを得なくなった。従来経済的出移民国たりし日本は大正末期より昭和へかけて増強する人口圧力により破裂するばかりの態勢に追込まれた」〔注15〕116頁〕のである。そして、1930年代における世界経済の大不況とあいまって、日本は満洲進出を目ざし、1931年（昭和6）の満洲事変を契機として、これ以後（すでに限界に達していた北海道移民に代わる過剰人口のはけ口として）満洲への移民が積極的に推し進められていった〔注5〕194頁〕。³³⁾この点、ゼリンスキーのいうこの期外国への移住の減少傾向とは逆の現象がわが国ではみられており、大きな特色の1つといえるであろう。

なお、この時期（後期転換社会における戦前期）における工業構造の進化にもかかわらず、雇用吸収力が全体的に——過剰人口問題を解決するほどに——上昇しなかったのは、前項で既述したように、この時期における動力使用の進展による労働生産性の上昇と、世界経済の不況により、工業の大幅な拡大が妨げられたという2点が、その主因としてみられるであろう。

そして、このことと関連して、人口動態における出生率の低下も、ちょうどイギリスでみられたと同様に、この頃におけるわが国資本主義の自由な発展の行きづまりとこれを打開するための資本主義自身の一層の構造的進化を背景としている〔注12〕33頁〕。すなわち、人々は出生数を抑制することにより、生活水準の維持・向上を図るといふ方向に向かわざるを得なくなった結果を示している。ちなみに、松村勝次郎は出生率低下の原因として次のように述べている〔注28〕102頁〕。「資本主義の発展と物質文明の爛熟にともなって生活程度の向上とよりよき生活程度を維持せんと

する欲求が益々濃度を加えるにつれて、人々は多数の子女と育児から解放されることが、その目的を達成するための手段であることを認めるに至ったのである。」

以上、わが国後期転換社会戦前期における農村人口流出についてみてきた。次に、戦後の後期転換社会の状況についてみる。³⁴⁾

すでに述べたように、戦後のこの時期における大きな特徴は、ゼリンスキーのいうように農村から都市への人口移動が緩慢化するどころか、逆に著しく増大していることにある。周知のように、1950年代後期から60年代にかけてはわが国の飛躍的な高度経済成長期に当たっており、³⁵⁾この間、農村都市間の所得格差は大幅に拡大し、したがって、農村から都市への人口移動も大量かつ急激に増大していった。そして、最も注目すべきことに、この農村人口流出はついに農家数や農業就業人口の著しい絶対減少を引き起こすに至った。つまり、農村における人口の自然増加分の労働力では到底間に合わなくなったのである。ここに、戦後における工業の雇用吸収力がいかにすさまじかったかがうかがえる。³⁶⁾江波戸昭は、³⁷⁾農村人口流出に影響を与えている原因として、こうした外的要因のみならず、農地改革に伴う移動性の上昇、耕地に対する執着心の低下など農家を農村に引きとめていた力が弱まった点をあげ、農村側の内的条件の変化も重視すべきことを述べている。また、このことと関連するが、小林謙一は、戦前に比べて戦後の零細農家（1町未満層）の分解は著しく、零細農家からの農業労働力の流出が全体の主流を占めている点を戦後農村人口流出の1つの特色にあげている〔注24〕364頁〕。

なお、戦後における海外への移民に関して一言しておく、これは戦前と比べると量的にかなり少なくなっている。ただし、ラテンアメリカ諸国への移民史をみる限りにおいて、終戦後の移民の再開から昭和35年（1960）まで、移民数は著しく増加傾向にあった。³⁸⁾この点もまた、戦前の満洲移民の場合と同様に、ゼリンスキーの見解とは異なる点であろう。

5. 高度化社会における動向

ゼリンスキーのいう高度化社会は、低出生低死亡が実現し、自然増加率がほとんどない社会とし

て捉えられている。わが国においては、出生率が西欧諸国と同程度の水準となった昭和30年代初め〔注1〕5頁〕以降も引続きこれは低下傾向にあり（第2次ベビーブームによる一時的上昇を除く）、自然増加率も低下途上にある。この点、わが国の人口動態はゼリンスキーの定義する状態に向かって依然進行中といえる。

この期における農村人口流出の大きな特徴は、このほとんどすべてが都市へ向かう移動であり、しかもこれは次第に減少していく過程をたどっている点にある（第1表）。わが国においても、農村からの人口流出は極端な都市集中をしめし、³⁹⁾また昭和38年（1963）の93万人をピークとして、農家からの農外就職人口流出量は一転して減少している。

昭和38年からの農家労働力人口流出の減少原因について、林茂はこのころがいわゆる二・三男対策の完了時期に相当することをあげている。⁴⁰⁾実際、男子続柄別流出形態をみると〔注40〕21頁〕、昭和37年までは世帯主・あとつぎ以外の男子労働力の流出が常に半分以上を占めていたのが、38年について半数を割り、以後さらに減少傾向をたどっている。また、同時に、居住地別流出形態において、38年以降（在宅）通勤状態による流出が離村形態による流出よりも上回るようになった〔注40〕21頁〕。

このように、38年以降の流出の減少原因として、出生率の低下に伴う二・三男を主体とした離村的労働力流出の減少化がまず考えられるが、さらに次のような小林茂の原因考察もある。⁴¹⁾すなわち、昭和30年以降の経済高度成長期のはじめの8年間はいわば好況の連続であり、生産の発展に比例して雇用も増加し、農業からの労働力の流出もこれに比例して増加した。しかし、昭和39年の東京オリンピック後は景気にかげりが現れ、企業の体質強化が進むとともに、生産指数（鉱工業）と雇用指数（全産業）との格差が拡大しはじめた。つまり、中小企業を含む工業全体的な技術進歩による生産力の拡大は、この生産量の増大に比して必要な労働者数を相対的に減少させることを意味した。この結果、労働力需要の内容に変化が生じ、全般的技術の高度化が要求する新鮮な弱年労働力（新規学卒労働力）は依然として吸収し続けたが、中高年令労働力に対してはそうではなかった。そ

れゆえ、38年以降の農家からの流出労働人口の減少は労働市場側の要請事情が新卒以外の流出労働人口（中高年令労働力）にしわ寄せされた結果であると。

ともあれ、戦後農村においても人口の近代化（少産少死）が一層進んでくるにつれて、農村からの人口供給力は——戦前と比べて——大幅に低下しており、全体の人口移動に占める農村都市間移動の割合もそれだけ小さくなっている。⁴²⁾

さらにまた一つわが国農村人口流出における大きな特色がある。それは、戦後におけるおびただしい農家労働力人口の流出にもかかわらず、経営耕地面積別農家構成比は戦前における状況とほとんど変化を示していないという点である。すなわち、宇佐美繁によると、⁴³⁾戦後の農家戸数の減少は農地の潰廃と高い相関をもっており、偶発的な場合を除いて、脱農化は基本的に農地が農地でなくなる状況の下でのみ進行し、農民層の分解はかなり停滞的であったのである。そして、同じく宇佐美によると、これは今後ともしばらくの間、“家”存続の強固性と相まって続くであろうが、しかし、次のようなわが国農業（特に稲作）における歴史的な転換（経営規模の拡大）の準備がなされつつあるという。1つは、家の継承者であるあとつぎ層の事実上の農業離脱・賃労働者化及び家族構成員の中での経済的自立化の過程が広汎に進行していること、2つは、機械のもつ生産力水準は従来の面積規模を超えて、10ヘクタール以上の家族経営あるいは数十ヘクタールの集団的経営の成立を可能にさせるような段階に達しているという点である。確かに、現在依然として農業が他産業と比べて所得が過少なものは、経営規模が零細でかつその労働力を有効に活用していないためである。⁴⁴⁾

こうしてみると、今後のわが国の農村人口流出は、経営規模の拡大と密接に結びつきつつ展開していくことが予想される。もっとも、ここで注意すべきことは、農業生産（農業規模）の拡大は面積的拡大のみならず、単位面積当たりの集約度を高めることによってもなされるということであ

第2表 農業就業人口密度増加率と農業就業人口増加率との相関係数

1960～65年	1965～70	1970～75	1975～80
0.208	0.230	0.657**	0.707**

〔注〕1. 対象46都道府県（沖縄県除く）。資料は農林業センサス
2. 有意水準 **：1%

る。⁴⁵⁾ 試みに、第2表のように、農業集約度と関係する1指標と考えられる農業就業人口密度⁴⁶⁾の増加率と農業就業人口増加率との関係を見ると、両者の相関関係は——5年毎という統計単位であるが——1970年以降かなり大きくなる傾向をみせており、⁴⁷⁾ 農業就業人口の増減は農業集約度の程度と密接となってきていることがうかがわれる。なお、この1970年代は、わが国の地域人口変動における重要な転換期として位置づけられており、将来への新たな展開へ向かっての結節点とし

第3表 農業就業人口増加率と各変数との相関係数

	1960~65年	1965~70	1970~75	1975~80
経営耕地面積増加率	0.693**	0.588**	-0.122	-0.105
1戸当たり経営耕地面積増加率	0.237	0.295*	-0.206	-0.162
専業農家増加率	0.067	0.269	0.552**	0.159
水田面積増加率	0.526**	0.579**	-0.266	-0.250
畑地面積増加率	0.310**	-0.105	0.010	0.203
樹園地面積増加率	0.103	0.142	-0.014	0.149

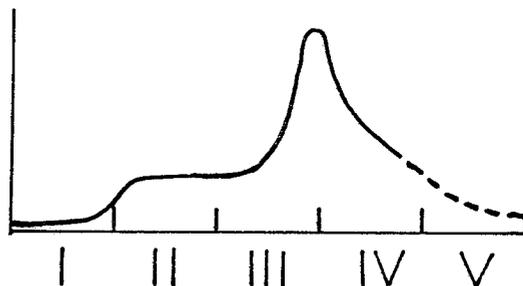
(注) 有意水準 * : 5%。その他の規定は第2表と同様。

ての意義をもっている。⁴⁸⁾

第3表のように、農業就業人口増加率とその他の変数との関係についてさらにみると、1970年までは経営耕地面積増加率および水田面積増加率それぞれとの相関の高さ、逆に1戸当たり経営耕地面積増加率との相関の低さが注目される。このことは、上記宇佐美が述べていたことと関係して、1970年までの農業就業人口の減少は経営耕地面積の減少（これは水田面積と特に関係）と密接な関連をもって進んだこと、かつ1戸当たり経営耕地面積とはほぼ無関係に進んだことを示している。他の変数、専業農家率、畑地面積増加率および樹園地面積増加率に対しては、一時期を除いて、農業就業人口増加率とは無相関である。

6. むすびにかえて

以上、ゼリンスキーの人口移動転換理論を考察の基礎として、わが国農村人口の流出過程についてみてきた。この中でいくつかの特色が浮きぼりにできたように思う。すなわち、ゼリンスキーと同様にきわめて単純化された第4図に示されるように、1つは、人口動態転換における第Ⅱ期（初期転換社会）から第Ⅲ期（後期転換社会）前半ま



第4図 わが国における農村都市間人口移動過程のモデル

でのかなり長期にわたって、農村都市間移動量はほとんど一定的に推移していたということ、2つは、この農村都市間移動量が山型のカーブを描くのは、第Ⅲ期末から第Ⅳ期（高度化社会）初期までのごくわずかの期間であったということである。⁴⁹⁾ この点、ゼリンスキーモデルにみられる大きな山型の構造とは顕著に異なっている。また、農村人口流出におけるいま1つの主要な構成要素である移民運動についても、わが国においては、第Ⅲ期でも、戦前の満洲への一時的な大量移動、戦後の高度経済成長直前までの海外移民の増加というゼリンスキーの定義とはかなり異なった現象もみられた。

このようにしてみると、ゼリンスキーは農村人口流出の変化を、特に人口学的な出生死亡形態の推移との関係から説明しているが、わが国の場合、人口動態よりもより影響力の大きい社会経済的な発展との関係をもっと強調すべきように思える。

本稿は、1986年地理科学学会第22回月例会に発表したものに加筆をしたものである。

本稿をまとめるに際し、広島大学文学部の森川洋先生から大変貴重なコメントを頂き、また本学部の北川建次先生から数々の研究上の便宜を頂きました。ここに記して深く感謝申し上げます。なお、英文レジュメは本学部の Martin P. Millar 先生に校閲を頂いた。あわせて感謝申し上げます。

注および参考文献

- 1) 人口問題審議会によると、「人口移動は戦前・戦後を通じて農村から都市への移動が中心であった」。人口問題審議会編『日本の人口・日本の社会』東洋経済新報社、1984年。
- 2) Zelinsky, W., "The Hypothesis of the

- Mobility Transition”, *The Geographical Review*, 61, 1971, pp. 219-249.
- 3) これは農村人口における急速な成長，農業的土地所有と生産システムの変化，地方経済機会の欠如に基因する〔注2〕236頁〕。
 - 4) 人口移動の歴史的変化過程以外に，ゼリンスキーの研究において大きく注目される点は，人口移動転換の発生地を中心としてこれが周囲に波及していくという時間的空間的拡散過程を同時に言及していることである。このゼリンスキー論文について，黒田俊夫は高い評価を与えている。黒田俊夫『日本人口の転換構造』古今書院，1976年。
 - 5) 大淵寛・森岡仁『経済人口学』新評論，1981年。
 - 6) 鬼頭宏『日本二千年の人口史』PHP研究所，1983年。
 - 7) 幕末の死亡率は25パーミルを下回ることなく，また出生率も31-35パーミルの高水準にあった〔注6〕131頁〕。
 - 8) 岸本実『人口移動論』二宮書店，1978年。
 - 9) なお，ショウバークは農村よりも都市の方が死亡率が高かったとは考えられないとしてこれとは反対の見解を示している。G. ショウバーク『前産業型都市』鹿島出版会，1968年。
 - 10) これ以外にも，新田開拓に伴う移動もあったであろう。
 - 11) 林茂「農村人口の地位と構造」(野尻重雄編『農村の人口』中央経済社，1959年，15-52頁所収)。
 - 12) 本多龍雄「日本人口問題の史的解析——農村人口問題研究のための一序説——」(農村人口問題研究会編『農村人口問題研究第二集』農林統計協会，1952年，3-68頁所収)。
 - 13) 野間海造「農村人口流出問題(1)」，人口問題，第2巻第3号，1937，PP. 113-157。
 - 14) 封建社会における墮胎・間引の習慣。
 - 15) 野間海造「農村人口流出問題(完)」，人口問題，第3巻第2号，1939年，PP. 113-192。
 - 16) 及川甚之丞『日本人口地理』厚生閣書店，1932年。
 - 17) 内訳は次の通り。1. 青森県生まれ104,925人，2. 富山県101,701，3. 秋田県100,010，4. 宮城県95,457，5. 新潟県91,999，6. 石川県75,778，7. 山形県66,036，8. 岩手県58,318，9. 福島県55,778，10. 福井県47,077。この10県の他府県生まれ全人口に占める割合は，72%である。
 - 18) 並木正吉「農村人口の移動」(野尻重雄編，前掲注11)，54-90頁所収)。
 - 19) 池上徹『日本の過疎問題』東洋経済新報社，1975年。
 - 20) 並木正吉「農業就業人口と農家」(馬場啓之助編『日本農業読本』東洋経済新報社，1976年，84-110頁所収)。
 - 21) 永井享「農業革命と人口」，人口問題，第2巻第1号，1937，PP. 1-70。
 - 22) 矢野勇『経済発展と農業人口』農業総合研究所，1963年。
 - 23) 川俣浩太郎「最近に於ける人口移動の性格と農業——工業と農業との関係——」，日満農政研究報告，第1集，1940，PP. 1-118。
 - 24) 小林謙一『就業構造と農村過剰人口』御茶の水書房，1961年。
 - 25) その職業形態は百姓奉公を別として，徒弟・丁稚・小僧そして女工・女中などが多かった〔注24〕348頁〕
 - 26) 野間海造「農村人口流出問題(3)」，人口問題，第3巻第1号，1938，PP. 107-163。
 - 27) 野間海造「農村人口流出問題(2)」，人口問題，第2巻第4号，1938，PP. 77-128。
 - 28) 松村勝次郎「我国人口問題に関する若干の考察」，人口問題，第2巻第3号，1937，PP. 97-112。
 - 29) これには1938・39年の日中事変の動員による出生の大幅減の影響が大きい〔注1〕4頁〕。
 - 30) 年齢構造の異なる人口間の人口動態率を比較するための方法〔注5〕271頁〕。
 - 31) 孝橋正一「産業構造と労働人口(1)」，人口問題，第5巻第1号，1932，PP. 91-120。
 - 32) 明治初年から昭和58年までにおいて，日本人口の増加率が最も高かったのは大正末期から昭和10年頃までで，この間人口増加率は年平均1.5%であった〔注1〕3頁〕。昭和58年現在の人口増加率は0.7%である〔同3頁〕。
 - 33) ちなみに，1929-37年の8年間に在満邦人は81万千人から179万6千人へと2倍以上に膨張している〔注5〕19頁〕。
 - 34) 戦争末期から終戦直後にかけては，戦時疎開

- や食料難を反映しての都市から農村への逆移動現象が大きくみられた〔注8〕40-41頁〕。
- 35) 戦後における高度経済成長の1因は、周知のごとく、第2次大戦までにかんがりの程度蓄積されていた工業資本の復興と、戦後の自由な海外市場の発展とにあると考えられる。
- 36) 戦後における工業化（非農業就業人口の増加率）は戦前の約2倍の速度で進行している。南亮進「経済変動と産業間の流動性」, 一橋論叢, 51-3, 1964, PP. 313-336.
- 37) 江波戸昭「農業労働力の流出と農家の脱農化」, 地理, 9-7, 1964, PP. 20-26.
- 38) ラテンアメリカ協会編発行『ラテンアメリカ諸国への日本人移住史』, 1965年。
- 39) 並木正吉「農家労働力の移動」, 経済季報, 4-1, 1966, PP. 14-22. なお、海外移民についても、沖縄県を代表的にみるように、昭和40年代に入ると急速に減少を示している。石川友紀はこの理由として、日本本土の高度経済成長の影響が沖縄県にもあらわれ、雇用の増大を伴う社会の安定とともに、海外移民の必要性がなくなったことを述べている。石川友紀「沖縄県出身移民の歴史」(琉球大学法文学部地理学教室『南米における沖縄県出身移民に関する地理学的研究(II)』, 昭和60年度文部省科研費調査報告。
- 40) 林茂「農家労働力人口の問題点」, 人口問題研究, 122, 1972, PP. 20-33.
- 41) 小林茂「農家人口流動と農業経営の変容」, 早稲田社会科学研究, 16, 1977, PP. 137-176.
- 42) 黒田俊夫「人口移動の転換理論」(南亮三郎・上田正夫編『転換途上の日本人口移動』, 千倉書房, 1978年, 71-90頁所収)。
- 43) 宇佐美繁「稲作」(磯辺俊彦他辺『日本農業論』有斐閣ブックス, 1986年, 89-102頁所収)。
- 44) 馬場啓之助・唯是康彦「農業経済の歩み」(馬場啓之助編, 前掲注20, 32-58頁所収)。
- 45) 渡辺兵力「農業技術の進歩」(馬場啓之助編, 前掲注20, 32-58頁所収)。
- 46) 経営耕地面積に対する農業就業人口の割合。単位は人/㎏。農業就業人口密度は、経営耕地面積の違いを考慮しているため、農業就業人口そのものとは異質の変数として捉えておく。なお、農業就業人口とは16才以上の農業専従および農業に主として従事する者である。農林業センサスによると、1980年農業就業人口は697.3万人、農家数466.1万戸、農家人口2136.6万人である。
- 47) ただし、農業就業人口増加率・農業就業人口密度増加率ともに負の値をもつ県がほとんどである。したがってこの場合、農業就業人口密度減少率が低いほど農業就業人口減少率も低くなるという言い方がより妥当である。両変数の減少率が共に低いような府県は集約度の高い農業が営まれている東京都・大阪府など太平洋ベルト地帯とそれに近く位置する県に多くみられ、逆に両変数の減少率が共に高い府県は北海道、東北地方などの東日本の諸県に多い。
- 48) 浜英彦『日本人口構造の地域分析』千倉書房, 1982年。なお、浜英彦は、この1970年代に加えて、明治からの日本の人口分布における大きな転換点として、1890年代と1920年代の2時点をとり上げた分析を行っている。それぞれの時期は一般に日本の経済発展の画期として位置づけられている。
- 49) 農家就業動向調査報告(農水省)によると、高度経済成長期のピーク時とみられる昭和38-40年の3年間の年平均農家人口流出量は129.7万人、流入量は51.7万人で差し引き78万の流出超過(社会減)となっており、これは戦前のほぼ2倍に相当する。現在(昭59)では流出量53.8万、流入量30.6万、流出超過量23.2万に低下し、また自然増減はほとんどなくなっている(出生18.1万人、死亡18.6万人)。

The Process of Outflow of Rural Population in Japan, viewed with
reference to Zelinsky's Mobility Transition Theory

Shunji MAEDA

From the Meiji era, rural to urban migration has played the dominant role in the all migration flows in Japan.

Noting this fact, the author aims to review the process of the outflow of rural population from the feudal age of the Edo period to the present. In doing this, he wishes particularly to clarify the characteristics of the process by referring to Zelinsky's Mobility Transition Theory. This theory is known as the one developed in correspondence with demographic transition theory among demographers and population geographers.

Here, the theory of mobility transition is explained in brief, especially with regard to the part of migration of rural population in various movements. Zelinsky divides the process of mobility into five phases. The first phase is the age called "The Premodern Traditional Society" in which residential migration is little seen and the demographic character has high fertility and high mortality. The second is "The Early Transitional Society" in which massive movement occurs from the countryside according to its high population growth and this high growth is due to the declining mortality and the rise in fertility. The third is "The Late Transitional Society" in which the movement from countryside is slackening due to the slowdown of population growth with the decline of fertility. The fourth is "The Advanced Society" in which there is little natural increase and the movement from countryside to city continues but is further reduced in absolute and relative terms. The last is "A Future Superadvanced Society" in which nearly all residential migration may be of the inter-urban and intra-urban variety.

The most important characteristics in the process of the outflow of rural population can be summarized as follows:

1. Both the volume of the outflow of rural population and the direction of migration to city were very constant in Japan for a long time from the second phase to the first half age of the third one in the demographic and mobility transition. This is quite different from Zelinsky's model which says that the volume of rural to urban migration changes in the course of the mountain-shaped curve (Fig. 1). The reason why this volume was constant during this period is, in short, due to the lack of appeal to labourers of employment in urban industries before World War II. These industries could only employ labourers from the countryside in numbers almost equal to the volume of natural increase in rural population.
2. In Japan, such curve is drawn at the period of rapid economic growth (1955 to 60's) situated between the second half age of the third phase and the earlier age of the fourth. The pull power of industries in this period was so strong that a great reduction in the number of farm houses and farmers occurred. This phenomenon was never seen before World War II.

Thus, by adding other facts to the above, it may be said that in the case of Japan the changing process of the outflow of rural population should be viewed more from the standpoint of socio-economic factor than the demographic one. In this respect, the results of this research seem different from the conclusions expressed in Zelinsky's theory.